



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東大

上場会社名 三菱マテリアル株式会社  
コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室課長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 矢尾 宏  
(氏名) 松原 尚人  
配当支払開始予定日

TEL 03-5252-5206  
平成23年6月2日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,333,992	19.2	57,290	351.8	56,425	—	14,274	—
22年3月期	1,119,448	△21.4	12,680	△63.9	△9,541	—	△66,555	—

(注) 包括利益 23年3月期 4,342百万円 (—%) 22年3月期 △26,776百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.88	—	4.2	3.1	4.3
22年3月期	△52.34	—	△18.9	△0.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △16,378百万円 22年3月期 △28,472百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,837,405	402,868	18.7	262.38
22年3月期	1,826,420	399,095	18.7	259.93

(参考) 自己資本 23年3月期 344,233百万円 22年3月期 341,067百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	115,111	△60,273	△12,171	112,226
22年3月期	45,400	△88,398	25,060	76,309

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	2,623	18.4	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		17.9	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	675,000	0.2	16,000	△44.3	20,000	△39.6	5,000	△68.7	3.81
通期	1,380,000	3.4	45,000	△21.5	60,000	6.3	22,000	54.1	16.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及びP. 22「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	1,314,895,351 株	22年3月期	1,314,895,351 株
23年3月期	2,933,251 株	22年3月期	2,759,589 株
23年3月期	1,312,058,947 株	22年3月期	1,271,657,174 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	723,413	9.9	14,782	—	33,991	—	19,794	—
22年3月期	657,982	△7.7	△9,942	—	△1,344	—	△45,883	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.09	—
22年3月期	△36.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,229,417	300,936	24.5	229.37
22年3月期	1,179,558	275,894	23.4	210.26

(参考) 自己資本 23年3月期 300,936百万円 22年3月期 275,894百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、P. 4「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析の次期(平成24年3月期)の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年5月13日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) グループ経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	35
(追加情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
6. その他	44
役員の変動	44

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州における失業率の高止まりに加えて、中東や北アフリカの産油国における政情不安など景気を下押しする要素があったものの、中国やインド等の新興国における内需拡大の影響や各国政府による景気対策の効果等により、回復基調が鮮明となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として失業率が高水準のまま推移したものの、設備投資が持ち直したことに伴い輸出や生産も緩やかに増加した結果、企業収益が改善するなど、回復の兆しがみられました。こうしたなか、平成23年3月に発生した東日本大震災により、東北地方太平洋沿岸部をはじめとする広範な地域が甚大な被害を受けたことに加えて、原子力発電所の事故に伴う電力の供給不足等により、企業活動や個人消費に深刻な影響が生じました。

当社グループを取り巻く事業環境は、銅をはじめとする主要金属価格が高値で推移したことに加えて、自動車や半導体関連市場を中心とした需要の回復により、順調に推移しておりましたが、震災の発生により、生産活動等にも影響が生じるなど、不透明感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループは、平成20年12月に策定した「総合経営対策」並びにこれを徹底・深化させるため平成21年8月に策定した追加対策に基づき、事業構造改革及び低コスト体質への転換を推進してまいりました。

一方、震災により、当社グループにおきましても、東北地方及び関東地方に所在する事業所が被害を受けました。また、地震による直接的な被害だけではなく、その発生直後から電力や工業用水等が不足したこと並びに原材料及び燃料の調達が困難となったことなどにより、事業所での生産活動等の一部停止を余儀なくされました。なお、震災により計上した特別損失は58億46百万円となりました。

この結果、当連結会計年度は、連結売上高は1兆3,339億92百万円（前年度比19.2%増）、連結営業利益は572億90百万円（前年度比351.8%増）、連結経常利益は564億25百万円（前年度は95億41百万円の連結経常損失）となりました。また、連結当期純利益は投資有価証券評価損や上述の震災による特別損失等を計上した結果、142億74百万円（前年度は665億55百万円の連結当期純損失）となりました。

なお、当社グループは、震災の発生後、被災地に居住する従業員の安全と生活を確保しつつ、製造業を営む企業集団としての使命を果たすべく、総力を挙げて生産体制の早期復旧に取り組んでまいりました。また、企業の社会的責任を果たすため、支援物資や義援金の拠出等を通じて微力ながら被災地域への貢献にも取り組んでまいりました。

関係各位からお見舞いと温かい励ましを賜りましたことに対して心から御礼を申し上げます。

#### ② 事業の種類別セグメントの概況

(セメント事業部門)

(単位：億円)

	前期(参考)	当期	増減(増減率)
売上高	1,661	1,532	△128 (△7.7%)
営業利益	106	74	△31 (△30.0%)
経常利益	98	52	△45 (△46.4%)

注：当社グループ内で発生する汚染土壌をセメント事業部門で処理していることについて、当連結会計年度より、同事業部門の売上高の算出方法を変更しております。この結果、セメント事業部門の売上高等は増加することとなりますが、連結業績に与える影響はありません。なお、上記の表に記載している前連結会計年度の各数値は、平成22年5月12日に公表した数値を同様の方法により修正しております。

セメント事業は、国内では、住宅建設投資等の民需が上向いてきたものの、公共投資の削減による官需の減少が大きかったことから、需要が前年度に引き続き減少しました。海外では、米国において、南カリフォルニア地区における冬場の天候不順の影響により需要が減少したものの、中国においてマンション等の住宅建設投資及び高速鉄道等のインフラ整備が活発であったことから、需要が増加しました。なお、事業部門全体のセメント生産量は、11.6百万トン（前年同期並）となりました。

以上の結果、事業部門全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて減少しました。

また、事業部門全体の経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、持分法による投資利益が減少した影響等により、前年同期に比べて減少しました。

## (銅事業部門)

(単位：億円)

	前期(参考)	当期	増減(増減率)
売上高	5,060	7,079	2,018 (39.9%)
営業利益	58	259	200 (342.9%)
経常利益	107	432	324 (302.2%)

銅地金は、インドネシア・カパー・スマルティング社における炉修影響及び原料鉱石中の銅品位の低下による減産があったものの、銅価格の上昇に加えて、国内製錬所の操業が順調であったことなどにより、増収増益となりました。なお、事業部門全体の電気銅生産量は、585千トン(前期比10千トン減産)となりました。

金は、原料鉱石中の金の含有量が減少したものの、価格が高値で推移したことにより、増収増益となりました。

銅加工品は、需要の回復により自動車・電子材料向け製品の販売が増加したことに加えて、平成22年3月12日付で三菱電線工業㈱を持分法適用関連会社から連結子会社としたことにより、増収増益となりました。

以上の結果、事業部門全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

また、事業部門全体の経常利益は、営業利益の増加に加えて、受取配当金が増加した影響等により、増加しました。

## (加工事業部門)

(単位：億円)

	前期(参考)	当期	増減(増減率)
売上高	1,010	1,430	420 (41.6%)
営業利益又は営業損失(△)	△52	160	212 (－%)
経常利益又は経常損失(△)	△72	151	224 (－%)

超硬製品は、自動車関連市場の需要が回復し、中国をはじめとする新興国における需要が旺盛であったことに加えて、国内、米国及び欧州の需要も回復傾向にあったほか、製造部門における操業度向上やコスト削減効果等により、増収増益となりました。

高機能製品は、コスト削減効果に加えて、自動車関連市場の需要が回復したことや航空機関連市場における需要も堅調に推移したほか、平成21年12月1日付で㈱ダイヤモンド、ダイヤモンド・クラン社(マレーシア)及び㈱ピーエムテクノの焼結部品製造・販売事業3社を持分法適用関連会社から連結子会社としたことなどにより、増収増益となりました。

以上の結果、事業部門全体の売上高は、前年同期に比べて増加し、営業損益は黒字を計上しました。

また、事業部門全体の経常損益は、営業利益を計上したことに加えて、持分法による投資損益が改善した影響等により、黒字を計上しました。

## (電子材料事業部門)

(単位：億円)

	前期(参考)	当期	増減(増減率)
売上高	627	647	19 (3.1%)
営業利益	26	47	21 (83.9%)
経常損失(△)	△253	△115	137 (－%)

機能材料は、半導体関連市場の需要が好調に推移し、台湾等における販売が増加したことから、増収増益となりました。

電子デバイスは、世界の需要が総じて回復し、特に新興国において需要が好調に推移したことから、増収増益となりました。

多結晶シリコン及びその関連製品は、四日市工場(三重県)の操業停止の影響により販売が減少したものの、関連製品の販売が増加したことから、減収増益となりました。

以上の結果、事業部門全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて、増加しました。

また、事業部門全体の経常損失は、営業利益が増加したことに加えて、持分法による投資損失が減少した影響等により、前年同期に比べて減少しました。

## (アルミ事業部門)

(単位：億円)

	前期 (参考)	当期	増減(増減率)
売上高	1,284	1,360	75 (5.9%)
営業利益	30	49	19 (62.4%)
経常利益	19	38	18 (98.9%)

アルミ缶は、前年度にユニバーサル製缶㈱が飲料用の鉄缶蓋関連事業を譲渡したことに加えて、アルミ価格が高値で推移したことにより、減収減益となりました。

アルミ圧延・加工品は、自動車・電子材料向け製品や太陽電池用バックシートの販売が増加したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、事業部門全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて、増加しました。

また、事業部門全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

## (その他の事業部門)

(単位：億円)

	前期 (参考)	当期	増減(増減率)
売上高	3,146	3,380	233 (7.4%)
営業利益	48	56	7 (15.9%)
経常利益	118	79	△39 (△32.9%)

エネルギー関連は、前年度にマテリアルエネルギー㈱が石油及びガス販売事業を譲渡したことにより売上高が減少したものの、原子力関連の開発案件の受注が増加したことにより、減収増益となりました。

貴金属は、宝飾関連の販売が減少したものの、金地金及び銀地金の販売が増加したことに加えて、コスト削減効果等により、増収増益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、533億円（前期比54億円増）、受注残は、156億円（前年同期並）となりました。

## ③ 次期（平成24年3月期）の見通し

今後の世界経済につきましては、原油をはじめとする一次産品価格の上昇に加えて、米国における失業率の高止まりや欧州における金融・財政不安等の懸念要素があるものの、中国やインド等の新興国の内需拡大に牽引されて回復基調が続くことが予想されます。

今後のわが国経済につきましては、東日本大震災の影響による電力不足の解消やサプライチェーンの立て直しに時間を要する可能性に加えて、自粛ムードが広がることなどにより、一時的に停滞することが見込まれるものの、世界経済の回復に伴う輸出の増加や震災からの復興需要等により、先行きについては持ち直していくことが期待されます。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、震災後に自動車関連産業等において部材の調達が困難となったことによる生産調整の動きや国内において今夏実施される予定の電力需給対策が生産活動に与える影響に加えて、原材料・燃料価格の高騰並びに主要金属価格や為替の変動等の業績に影響を与える要素に不透明感があり、なお楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高は1兆3,800億円、営業利益は450億円、経常利益は600億円、当期純利益は220億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1兆8,374億円となり、前期末比109億円増加しました。これは、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債の部は1兆4,345億円となり、前期末比72億円増加しました。これは、金価格上昇による預り金地金の増加によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等の減少要因がありましたが、業績が大幅に改善したことなどにより、1,151億円の収入(前期比697億円の収入増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、602億円の支出(前期比281億円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、548億円の収入となり、この収入を社債の償還や借入の返済に充当したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、121億円の支出(前期は250億円の収入)となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,122億円(前連結会計年度末比359億円の増加)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	23.2	25.0	21.0	18.7	18.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	39.3	29.8	19.6	19.3	20.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	6.0	4.6	6.7	18.6	7.1
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	9.4	10.6	7.9	3.4	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

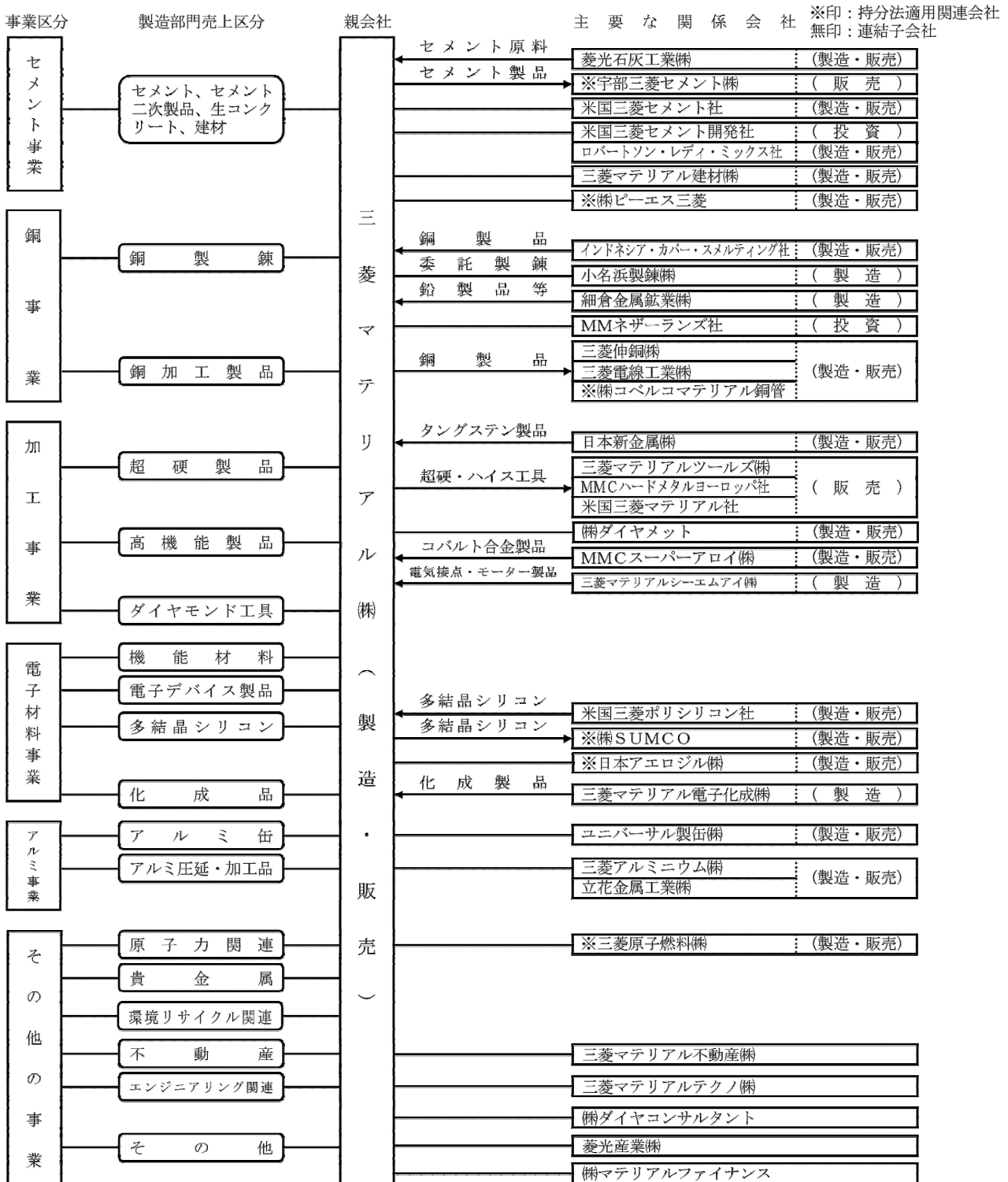
## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、平成18年6月29日開催の第81回定時株主総会において定款を変更し、取締役会決議により剰余金の配当等を行うこととしております。また、当社では、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。この方針に基づき、期末配当につきましては、平成23年5月12日開催の取締役会の決議により1株あたり2円とさせていただきます。この結果、当事業年度の年間配当金は、中間配当を見送らせていただきましたので、1株あたり2円(前年度は無配)となりました。

また、次事業年度の配当金につきましては、1株あたり3円(中間配当0円、期末配当3円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社172社及び関連会社56社で構成され、セメント・セメント二次製品等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高機能製品等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延品等の製造・販売、などを主に営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) グループ経営の基本方針

三菱マテリアルグループは、人と社会と地球のために貢献することをグループ経営の基本方針としております。資源循環型・高度情報化社会において、素材、部品、システム、サービスの分野でトータルソリューションを提供する、総合力を有した複合型企業として、変革を遂げ、世界にとって必要不可欠な超一級品集団となることを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループといたしましては、早期に震災からの復旧作業を完了するとともに、恒常的な電力不足を想定した操業計画を策定するなどの諸施策を講じて、震災発生前の生産活動の水準を維持できる体制を確立してまいります。更に、被災した事業所が所在する地域等の復興のために継続して支援を行い、社会の一員としての責任と役割を果たしてまいります。

また、次期中期経営計画につきましては、平成23年4月から施行する予定で準備を進めておりましたが、震災の発生により前提条件や収益見通し等についても再度精査する必要が生じたため、当初3月に予定していた公表を延期しました。今後、震災及び電力需給対策による影響を織り込み、できるだけ早期に公表することとしております。

なお、次期中期経営計画が施行されるまでの間においても、その基本コンセプトとしている「成長戦略と財務体質改善の両立」並びに成長戦略として掲げる「海外市場、特に新興国市場への展開」及び「複合事業体として特徴あるシナジーの創出」につきましては、震災の影響にかかわらず経営上の重要課題であるとの認識に基づき、以下の諸施策を継続して実施してまいります。

##### 1. 財務体質の強化

引き続き投資の厳選、投資額の圧縮や事業ポートフォリオ見直しによる資産圧縮等の諸対策を実行し、財務体質の早期改善・強化に取り組む。

##### 2. 海外市場、特に新興国市場への展開

平成23年4月1日付で経営戦略部門海外事業戦略室及びマーケティング部門マーケティング統括室を設置し、今後は、両室をコアとして、中国における統括会社である三菱綜合材料管理(上海)有限公司及び東南アジア事業支援センター(バンコク)との密接な連携を図り、アジア新興国における部門横断的な地域戦略の立案・実行を、より積極的、かつ迅速に推進する。

##### 3. 複合事業体として特徴あるシナジーの創出

複合事業体である当社グループにおいて、当社の事業部門間、あるいはグループ会社間の連携を更に強化し、三菱マテリアル・グループならではの特徴あるシナジーの創出を目指す。その体制整備のひとつとして、平成23年4月1日付で社内の資源事業及びその人財、並びに都市鉱山としての環境リサイクル事業を一元化した「資源・リサイクル事業本部」を設置した。

#### < 4 コア事業のセグメント別課題 >

##### ●セメント事業部門

国内セメント事業につきましては、官需の更なる減少を想定しておりましたが、震災により事業環境が大きく変化しました。短期的には震災の影響により需要が減少するものの、その後は被災地における復興事業の本格化による需要の増加も見込まれることから、復興資材であるセメントの供給責任を果たすべく生産体制の整備に努めてまいります。

米国セメント事業につきましては、緩やかな需要回復が予想されますので、より一層のコスト削減に注力するとともに、販売価格の改定を行うことにより、収益力を強化してまいります。

中国セメント事業につきましては、山東省における高速鉄道、空港、港湾等のインフラ整備が見込まれており、当面需要は高い水準で推移するものと予想されますので、引き続きコスト削減、販売価格の向上等により収益を改善してまいります。

**●銅事業部門**

銅鉱石は、中国やインド等の需要増加に対して鉱山側の供給能力が不足しているため、引き続き需給が逼迫した状態が続くものと見込まれます。銅相場は、足許最高値圏で推移しておりますが、価格の変動が激しく、今後の動向は依然不透明でありますので、為替や株価の動向と併せて、その推移を注視してまいります。

銅加工品は、震災に伴う自動車・電機産業等における生産回復の遅れの影響により一時的には需要が減少するものの、その後は堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、銅事業部門では、引き続きエネルギーコストや固定費圧縮による損益分岐点の引き下げにより、相場環境に左右されない強固な体質に転換してまいります。また、銅製錬においては、震災により被害を受けた小名浜製錬㈱小名浜製錬所（福島県いわき市）の復旧に全力を挙げて取り組むとともに、他の国内外製錬所の安定操業に努めてまいります。なお、小名浜製錬所につきましては、港湾等の公共施設の復旧状況にもよりますが、平成23年7月中旬に部分的に操業再開することを目指しております。更に、他社では取り扱いが困難な廃棄物等を処理できる体制を構築することなどにより、リサイクル事業を拡大し、廃棄物の処理料収入等を増やして収益の改善を図ってまいります。銅加工においては、技術力と開発力を活かした合金開発を迅速に進めて販売競争力を高め、収益力を強化してまいります。

**●加工事業部門**

超硬製品は、国内においては震災に伴う自動車関連産業における減産の影響があるものの、米国及び欧州では需要が回復基調にあるほか、中国、インド及びブラジル等の新興国においては引き続き需要が拡大していくことが予想されます。

高機能製品は、震災による自動車関連産業における減産の影響により、前年度と比べて販売が減少することが予想されます。

このような状況のもと、超硬製品については、震災により建物及び設備の一部に損傷を受けた筑波製作所（茨城県常総市）において、生産を早期に震災前の水準まで回復できるよう全力を傾注し、更には拡大する需要に対応するための増産体制を構築してまいります。販売面においては、前年度に設立した中国及びタイの子会社を活用して新興国市場の動向・需要に応じた販売体制を構築してまいります。更に、自動車関連市場に続く柱として、航空機、インフラ及び医療関連市場への取り組みを引き続き積極的に推進してまいります。また、高機能製品については、合理化投資を含めた更なるコスト削減等により収益力を強化してまいります。

**●電子材料事業部門**

機能材料は、半導体関連市場における今後の需要動向が不透明なもの、太陽電池向け関連製品等の拡販や新製品の投入により、営業力・技術力をより一層強化してまいります。

電子デバイスは、足許の需要において顧客の在庫調整等の影響が続いているほか、円高により、今後の動向は依然不透明な状況にあります。このため、新製品の拡販や新興国等の成長市場における販売強化に加えて、継続的なコスト削減により収益体質を強化してまいります。

多結晶シリコン及びその関連製品は、四日市工場（三重県）の新プラントをはじめとして、安定操業に努め、大型投資の確実な効果発揮を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,989	112,930
受取手形及び売掛金	214,118	221,480
有価証券	—	570
商品及び製品	61,599	70,193
仕掛品	101,687	103,561
原材料及び貯蔵品	75,768	88,076
繰延税金資産	10,995	9,688
その他	171,711	184,848
貸倒引当金	△3,313	△2,878
流動資産合計	709,556	788,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	167,415	166,585
機械装置及び運搬具(純額)	208,026	211,642
土地(純額)	285,565	280,062
建設仮勘定	53,382	16,818
その他(純額)	11,925	12,493
有形固定資産合計	726,315	687,602
無形固定資産		
のれん	52,749	44,570
その他	9,360	8,675
無形固定資産合計	62,110	53,246
投資その他の資産		
投資有価証券	280,916	265,655
長期貸付金	7,673	5,575
繰延税金資産	17,277	16,706
その他	31,483	28,274
投資損失引当金	△2,820	△2,236
貸倒引当金	△6,092	△5,891
投資その他の資産合計	328,437	308,084
固定資産合計	1,116,863	1,048,933
資産合計	1,826,420	1,837,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,986	136,749
短期借入金	294,866	330,791
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	9,000	48,000
未払法人税等	4,188	6,183
繰延税金負債	18	1,759
賞与引当金	9,292	10,711
預り金地金	168,908	189,795
災害損失引当金	—	4,364
たな卸資産処分損失引当金	2,084	1,968
その他	127,548	111,890
流動負債合計	764,894	862,214
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	372,183	305,974
退職給付引当金	61,455	62,478
役員退職慰労引当金	1,402	1,450
関係会社事業損失引当金	2,652	2,632
環境対策引当金	8,170	5,235
繰延税金負債	36,336	37,630
再評価に係る繰延税金負債	39,839	39,791
その他	40,389	37,128
固定負債合計	662,430	572,321
負債合計	1,427,325	1,434,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	113,408	113,570
利益剰余金	92,802	108,887
自己株式	△1,384	△1,421
株主資本合計	324,283	340,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,313	28,157
繰延ヘッジ損益	339	95
土地再評価差額金	31,433	31,616
為替換算調整勘定	△38,301	△56,129
その他の包括利益累計額合計	16,784	3,739
少数株主持分	58,027	58,635
純資産合計	399,095	402,868
負債純資産合計	1,826,420	1,837,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,119,448	1,333,992
売上原価	982,082	1,141,094
売上総利益	137,366	192,898
販売費及び一般管理費	124,686	135,607
営業利益	12,680	57,290
営業外収益		
受取利息	703	919
受取配当金	22,375	34,141
固定資産賃貸料	5,529	5,399
その他	3,967	3,039
営業外収益合計	32,576	43,499
営業外費用		
支払利息	13,312	12,848
持分法による投資損失	28,472	16,378
固定資産賃貸費用	4,194	4,145
固定資産除却損	2,825	3,172
その他	5,994	7,819
営業外費用合計	54,798	44,364
経常利益又は経常損失(△)	△9,541	56,425
特別利益		
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	3,461
投資有価証券売却益	457	816
固定資産売却益	1,612	581
貸倒引当金戻入額	316	313
持分変動利益	2,459	—
その他	858	1,558
特別利益合計	5,703	6,731
特別損失		
投資有価証券評価損	403	10,280
災害による損失	—	5,846
減損損失	6,600	2,909
事業整理損	7,097	1,810
固定資産売却損	130	127
本社移転費用	2,610	—
環境対策引当金繰入額	654	—
その他	2,971	4,674
特別損失合計	20,467	25,649
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△24,305	37,507
法人税、住民税及び事業税	8,670	12,673
法人税等調整額	27,775	1,849
法人税等合計	36,446	14,523
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△60,751	22,984
少数株主利益	5,803	8,710
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,555	14,274

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	22,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,908
繰延ヘッジ損益	—	△29
為替換算調整勘定	—	△21,795
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,724
その他の包括利益合計	—	△18,641
包括利益	—	4,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,046
少数株主に係る包括利益	—	3,296

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	119,457	119,457
当期末残高	119,457	119,457
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	108,287	113,408
<b>当期変動額</b>		
株式交換による増加	7,489	—
連結子会社株式の売却に伴う増加額	—	171
自己株式の処分	△2,369	△8
<b>当期変動額合計</b>	5,120	162
当期末残高	113,408	113,570
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	158,542	92,802
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,555	14,274
土地再評価差額金の取崩	△973	△183
連結子会社増加に伴う増加額	—	587
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	1,594	1,412
持分法適用関連会社の連結子会社除外に伴う減少額	—	△5
非連結子会社合併に伴う増加額	280	—
連結子会社減少に伴う減少額	△87	—
<b>当期変動額合計</b>	△65,740	16,085
当期末残高	92,802	108,887
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,371	△1,384
<b>当期変動額</b>		
株式交換による増加	△3	—
自己株式の取得	△51	△55
自己株式の処分	4,042	18
<b>当期変動額合計</b>	3,987	△37
当期末残高	△1,384	△1,421
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	380,915	324,283
<b>当期変動額</b>		
株式交換による増加	7,486	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,555	14,274
土地再評価差額金の取崩	△973	△183
連結子会社増加に伴う増加額	—	587
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	1,594	1,412
持分法適用関連会社の連結子会社除外に伴う減少額	—	△5
連結子会社株式の売却に伴う増加額	—	171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
非連結子会社合併に伴う増加額	280	—
連結子会社減少に伴う減少額	△87	—
自己株式の取得	△51	△55
自己株式の処分	1,673	9
当期変動額合計	△56,632	16,210
当期末残高	324,283	340,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,120	23,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,193	4,843
当期変動額合計	21,193	4,843
当期末残高	23,313	28,157
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△9,256	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,596	△244
当期変動額合計	9,596	△244
当期末残高	339	95
土地再評価差額金		
前期末残高	30,459	31,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	973	183
当期変動額合計	973	183
当期末残高	31,433	31,616
為替換算調整勘定		
前期末残高	△39,660	△38,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,358	△17,827
当期変動額合計	1,358	△17,827
当期末残高	△38,301	△56,129
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△16,337	16,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,121	△13,044
当期変動額合計	33,121	△13,044
当期末残高	16,784	3,739



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	57,356	58,027
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	670	608
当期変動額合計	670	608
当期末残高	58,027	58,635
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	421,934	399,095
<b>当期変動額</b>		
株式交換による増加	7,486	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,555	14,274
土地再評価差額金の取崩	△973	△183
連結子会社増加に伴う増加額	—	587
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	1,594	1,412
持分法適用関連会社の連結子会社除外に伴う減少額	—	△5
連結子会社株式の売却に伴う増加額	—	171
非連結子会社合併に伴う増加額	280	—
連結子会社減少に伴う減少額	△87	—
自己株式の取得	△51	△55
自己株式の処分	1,673	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,792	△12,436
当期変動額合計	△22,839	3,773
当期末残高	399,095	402,868

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△24,305	37,507
減価償却費	66,796	62,750
のれん償却額	3,407	3,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	464	212
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,093	1,146
投資損失引当金の増減額(△は減少)	259	△556
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,364
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	398	151
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△4,394	△2,934
受取利息及び受取配当金	△23,079	△35,060
支払利息	13,312	12,848
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,679	△410
固定資産除却損	2,825	3,172
減損損失	6,600	2,909
投資有価証券売却損益(△は益)	△464	△817
投資有価証券評価損益(△は益)	403	10,280
持分変動損益(△は益)	△2,459	—
売上債権の増減額(△は増加)	△24,284	△13,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,199	△30,994
金地金売却による収入	53,956	64,409
金地金購入による支出	△47,408	△54,161
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16,926	△108
仕入債務の増減額(△は減少)	11,839	13,479
未払費用の増減額(△は減少)	△9,470	2,111
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,641	7,166
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3,809	469
持分法による投資損益(△は益)	28,472	16,378
その他	3,562	713
小計	38,740	105,843
利息及び配当金の受取額	24,805	35,580
利息の支払額	△13,463	△14,681
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,681	△11,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,400	115,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△615
投資有価証券の取得による支出	△8,374	△4,346
投資有価証券の売却による収入	3,695	1,367
貸付けによる支出	△5,166	△2,218
貸付金の回収による収入	5,219	2,629
有形固定資産の取得による支出	△68,645	△43,440
有形固定資産の売却による収入	4,529	1,955
無形固定資産の取得による支出	△539	△1,146
子会社株式の取得による支出	△1,584	△731
子会社株式の売却による収入	15	2,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,958	△17,216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,544	—
その他	△132	1,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△88,398</b>	<b>△60,273</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,063	△17,636
長期借入れによる収入	146,538	42,818
長期借入金の返済による支出	△103,530	△49,132
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△17,000	39,000
社債の償還による支出	—	△20,000
社債の発行による収入	25,000	—
自己株式の取得による支出	△51	△55
少数株主への配当金の支払額	△6,736	△4,566
少数株主からの払込みによる収入	—	277
その他	△3,096	△2,876
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,060</b>	<b>△12,171</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	△6,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,106	35,750
現金及び現金同等物の期首残高	97,780	76,309
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,654	167
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	288	—
現金及び現金同等物の期末残高	76,309	112,226

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 連結の範囲に関する事項

## a) 連結子会社数 95社

MMCスーパーアロイ(株)、MMCハードメタルタイランド社及び青島愛科銅業有限公司は新規設立により、サービスロック・プロダクツ リミテッドパートナーシップ社、中部エコテクノロジー(株)、東日本リサイクルシステムズ(株)及び三菱総合材料管理(上海)有限公司は重要性が増加したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲に含めることとしました。

また、MMCエレクトロニクスシンガポール社及び(株)メイパックジャパンは清算を結了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

## b) 非連結子会社数 77社

非連結子会社77社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## ② 持分法の適用に関する事項

非連結子会社77社については、持分法を適用しておりません。また、関連会社56社のうち、22社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関西リサイクルシステムズ(株)、パナソニックエコテクノロジー関東(株)及び北海道エコリサイクルシステムズ(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めることとしております。

## (のれん相当額の処理)

持分法適用の結果生じたのれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、(株)SUMCO及びシミルコ マインズ社に係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は41社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日	12月31日	インドネシア・カパー・スマルティング社、米国三菱セメント開発社、三菱伸銅(株)ほか38社
-----	--------	--

なお、(株)ダイヤモンド、ダイヤモンド・クラン社及び(株)ピーエムテクノにつきましては、当連結会計年度において決算日を2月28日から3月31日に変更し、当連結会計年度は平成22年3月1日から平成23年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。

## ④ 会計処理基準に関する事項

## a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法(持分法を適用しているものを除く)

- ・ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ) たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を一部の連結子会社で採用していた後入先出法から主として先入先出法又は総平均法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1,159百万円、それぞれ増加しております。税金等調整前当期純利益は4,621百万円増加しております。アルミ事業の一部の連結子会社のたな卸資産については、払い出したたな卸資産の帳簿価額合計額と再調達原価(当期受入の平均単価)合計額の差額を用いて影響額を算定しております。

ハ) デリバティブ取引  
時価法

## b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)  
定率法及び定額法

ただし、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。

## (会計方針の変更)

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法及び耐用年数の変更

従来、当社四日市工場の多結晶シリコン製造設備の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。この変更は、第2プラントが当連結会計年度に稼動することを契機に多結晶シリコン製造設備の減価償却方法を検討した結果、今後の多結晶シリコンの需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

## (追加情報)

## 機械及び装置の耐用年数の変更

従来、当社及び国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、一部の事業において、大型の設備投資を実施したことを契機に、同種の既存設備について当連結会計年度より耐用年数を見直しております。この見直しは、当該設備の物理的耐用年数並びに、製品寿命、製法の陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。

耐用年数の変更内容	変更前	変更後
銅製錬設備の一部	7年	16年
銅加工設備の一部	7年	12年
多結晶シリコン製造設備	7年	13年
アルミ製品製造設備の一部	7年	12年

具体的には、銅事業における銅製錬設備について、国内連結子会社において電気銅の増産設備が稼動したことを契機に当社及び当該国内連結子会社で、また、銅加工設備についても国内連結子会社において圧延設備を増設したことを契機に当該国内連結子会社で、各々、見直しを行っております。さらに、電子材料事業における多結晶シリコン製造設備について、当社四日市工場の第2プラントが当連結会計年度に稼動することを契機に当社四日市工場の見直しを行ったほか、アルミ事業におけるアルミ製品製造設備について、国内連結子会社において新型の圧延機を新設したことを契機に当該国内連結子会社で見直しを行っております。

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,695百万円増加しております。

ロ) 無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)  
定額法

ただし、鉱業権は生産高比例法。

## ハ) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## c) 重要な引当金の計上基準

## イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。

## ハ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

## ニ) 災害損失引当金

当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる設備復旧等に係る損失見込額を計上しております。

## ホ) たな卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、たな卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

## ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、主として10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、主として10年による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日より、当該制度内容をキャッシュバランスプランに変更しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用しております。

なお、当該制度の変更により退職給付債務が2,015百万円減少しております。

## ト) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

## チ) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

## リ) 環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失に備えるため、また、大宮総合整備センター(旧総合研究所、埼玉県さいたま市)、カイハツボード㈱(現会津大建工業㈱、福島県会津若松市)敷地内及び秋田県鹿角地区における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

なお、カイハツボード㈱は当社100%出資の関係会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。

## d) 重要なヘッジ会計の方法

## イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

## ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

- ・ 外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。
- ・ 非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。
- ・ 借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

## ハ) ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

## e) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。なお、三菱電線工業㈱に係るのれんについては10年間で、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社に係るのれんについては20年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

## f) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

## g) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は71百万円、税金等調整前当期純利益は424百万円、それぞれ減少しております。

## ③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## ④ 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。



## (8)連結財務諸表に関する注記事項

## ① 連結貸借対照表関係

	<前連結会計年度>	<当連結会計年度>
a) 有形固定資産の減価償却累計額	1,127,449百万円	1,153,284百万円
b) 担保に供している資産		
現金及び預金	13,379百万円	13,012百万円
受取手形及び売掛金	12,343	11,710
商品及び製品	2,584	4,104
仕掛品	26,877	18,339
原材料及び貯蔵品	3,738	4,778
有形固定資産	100,642	112,563
投資有価証券	2,676	2,285
投資有価証券(担保予約)	—	287
<対応債務>		
短期借入金	32,228百万円	26,167百万円
長期借入金	46,500	32,883
(うち、1年以内返済予定)	(7,270)	(22,463)
その他債務	2,956	2,914
c) 保証債務等		
債務保証	18,741百万円	32,135百万円
d) 遡及義務		
受取手形割引高	210百万円	350百万円
受取手形裏書譲渡高	48	12
債権流動化による遡及義務	10,031	8,896

## e) 土地の再評価

当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

## 当社

再評価を行った年月日	四日市工場	平成12年3月31日
	上記以外	平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△27,261百万円

## 連結子会社2社

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△7,607百万円

## ② 連結損益計算書関係

## a) 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	<前連結会計年度>	<当連結会計年度>
運賃諸掛	23,933百万円	27,327百万円
減価償却費	2,293	2,715
退職給付費用	4,677	3,266
役員退職慰労引当 金繰入額	504	450
賞与引当金繰入額	5,973	7,095
給与手当	29,597	32,098
賃借料	5,958	6,187
研究開発費	10,897	11,243

## b) 当連結会計年度の通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価  $\Delta 2,318$ 百万円

## c) 当連結会計年度の売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

$\Delta 76$ 百万円

## d) 当連結会計年度に発生した事業整理損は、ハーネス事業の大幅縮小に伴う損失であります。

## e) 災害による損失は、当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴う、休止期間の固定費相当額、たな卸資産等の廃棄損失及び設備復旧等の損失発生額であります。

このうち、災害損失引当金繰入額は4,364百万円であります。

## ③ 連結包括利益計算書関係

## 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	$\Delta 33,332$ 百万円
少数株主に係る包括利益	6,555

---

計  $\Delta 26,776$

## 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	20,837 百万円
繰延ヘッジ損益	6,632
為替換算調整勘定	3,015
持分法適用会社に対する持分相当額	3,490

---

計 33,974

## ④連結株主資本等変動計算書関係

## a) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351

## b) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,759,589	210,645	36,983	2,933,251

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	210,645株
----------------	----------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	36,983株
------------------	---------

## c) 配当に関する事項

## イ) 配当金支払額

該当事項はありません。

## ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	2,623	利益剰余金	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月2日

## ⑤連結キャッシュ・フロー計算書関係

## a) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<前連結会計年度>	<当連結会計年度>
現金及び預金勘定	76,989百万円	112,930百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△444	△514
拘束性預金	△235	△189
現金及び現金同等物	76,309	112,226

## ⑥ セグメント情報等

## a) 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	163,084	421,938	84,351	57,826	127,037	265,209	1,119,448		1,119,448
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,348	84,097	16,718	4,959	1,438	49,483	158,045	△158,045	—
計	164,432	506,035	101,070	62,786	128,475	314,692	1,277,493	△158,045	1,119,448
営業費用	155,504	500,174	106,281	60,177	125,427	309,833	1,257,399	△150,631	1,106,768
営業利益又は 営業損失(△)	8,928	5,860	△5,211	2,608	3,048	4,859	20,094	△7,413	12,680
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	338,365	516,672	153,099	182,530	150,292	329,302	1,670,262	156,157	1,826,420
減価償却費	15,213	19,958	9,156	6,680	9,271	3,097	63,377	3,418	66,796
資本的支出	9,038	15,738	4,322	22,622	7,371	2,031	61,124	5,554	66,679

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) セメント事業 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
- (2) 銅事業 銅製錬(銅地金、金、銀、硫酸等)、銅加工製品
- (3) 加工事業 超硬製品、高機能製品、ダイヤモンド工具
- (4) 電子材料事業 機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品
- (5) アルミ事業 アルミ缶、アルミ圧延・加工品
- (6) その他の事業 原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は7,999百万円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は194,644百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## 4. 時価のあるその他有価証券評価方法の変更について

その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当連結会計年度より連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。

この変更は、市況の短期的な変動による純資産の部への影響を排除することにより、財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業の資産の減少額は以下のとおりであります。

	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	△39	△84	△7	△0	△33	△1,789	△1,954	△2,225	△4,180

また、時価が著しく下落した上記株式及び投資信託の四半期連結会計期間末の減損処理については、従来、四半期切放法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より四半期洗替法に変更しております。この変更は、各四半期ごとの市況の変動による影響を排除し、連結会計年度末における経営成績及び財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較し、「銅事業」の資産が3百万円増加しております。

## 5. 減損損失について

当連結会計年度において6,600百万円の減損損失を特別損失に計上しております。この結果、各事業の資産の減少額は以下のとおりであります。

	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	△1,078	△206	△774	△509	△442	△894	△3,905	△2,694	△6,600

b) 所在地別セグメント情報  
(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	969,830	69,464	11,638	65,888	2,626	1,119,448		1,119,448
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,245	4,324	26	189,315	—	210,911	△210,911	—
計	987,076	73,789	11,664	255,203	2,626	1,330,360	△210,911	1,119,448
営業費用	979,819	68,893	11,602	248,977	1,942	1,311,236	△204,467	1,106,768
営業利益	7,256	4,895	61	6,226	683	19,124	△6,444	12,680
II 資産	1,418,739	145,307	17,012	132,753	5,825	1,719,638	106,781	1,826,420

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州 ……ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ
- (2) アジア ……インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、香港、タイ
- (3) その他 ……オーストラリア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は7,999百万円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は194,644百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
5. 時価のあるその他有価証券評価方法の変更について
- その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当連結会計年度より連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。
- この変更は、市況の短期的な変動による純資産の部への影響を排除することにより、財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。
- この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の資産は1,954百万円、「消去又は全社」の資産は2,225百万円それぞれ減少しております。
- また、時価が著しく下落した上記株式及び投資信託の四半期連結会計期間末の減損処理については、従来、四半期切放法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より四半期洗替法に変更しております。この変更は、各四半期ごとの市況の変動による影響を排除し、連結会計年度末における経営成績及び財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。
- この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の資産は3百万円増加しております。

## c) 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	68,768	54,012	263,141	7,867	393,790
連結売上高(百万円)					1,119,448
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	4.8	23.5	0.7	35.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州 ……ドイツ、イギリス、スペイン、フランス  
 (2) アジア……インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ  
 (3) その他……オーストラリア、カナダ、ブラジル  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## d) セグメント情報

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント事業」、「銅事業」、「加工事業」、及び「電子材料事業」並びに、事業部・室内で重要性の高い「アルミ事業」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- |         |                           |
|---------|---------------------------|
| ①セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材  |
| ②銅事業    | 銅製錬(銅地金、金、銀、硫酸等)、銅加工製品    |
| ③加工事業   | 超硬製品、高機能製品、ダイヤモンド工具       |
| ④電子材料事業 | 機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品 |
| ⑤アルミ事業  | アルミ缶、アルミ圧延・加工品            |

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,084	421,938	84,351	57,826	127,037	265,209	1,119,448	—	1,119,448
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,076	84,097	16,718	4,959	1,438	49,483	159,772	△159,772	—
計	166,160	506,035	101,070	62,786	128,475	314,692	1,279,221	△159,772	1,119,448
セグメント利益 又は損失(△)	9,843	10,749	△7,287	△25,382	1,911	11,873	1,708	△11,250	△9,541
セグメント資産	338,365	516,672	153,099	179,223	150,292	329,302	1,666,955	159,464	1,826,420
セグメント負債	200,056	447,540	106,614	159,114	127,230	282,306	1,322,864	104,461	1,427,325
その他の項目									
減価償却費	15,213	19,958	9,156	6,680	9,271	3,097	63,377	3,418	66,796
のれんの償却	2,455	897	—	—	—	25	3,379	28	3,407
受取利息	185	318	62	65	10	441	1,084	△380	703
負のれんの償却	—	58	44	—	219	44	368	△4	363
支払利息	4,134	5,011	1,220	3,174	1,238	1,387	16,166	△2,853	13,312
持分法による投資利 益又は損失(△)	1,269	△1,992	△879	△28,130	—	1,259	△28,472	—	△28,472
持分法適用会社への 投資額	15,931	6,179	244	78,950	—	22,063	123,369	△139	123,230
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,038	15,738	4,322	22,622	7,371	2,031	61,124	5,554	66,679

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,250百万円には、セグメント間取引消去△1,538百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,711百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額159,464百万円には、セグメント間取引消去△35,180百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産194,644百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額104,461百万円には、セグメント間取引消去△36,777百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債141,238百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,554百万円は、主に大宮総合整備センターの設備投資額であります。
6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	150,976	582,883	116,989	57,011	133,972	292,158	1,333,992	—	1,333,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,310	125,028	26,103	7,744	2,035	45,901	209,123	△209,123	—
計	153,287	707,911	143,092	64,756	136,007	338,060	1,543,115	△209,123	1,333,992
セグメント利益又は損失(△)	5,278	43,234	15,139	△11,597	3,802	7,972	63,830	△7,405	56,425
セグメント資産	318,174	538,041	155,774	161,642	147,506	337,267	1,658,406	178,998	1,837,405
セグメント負債	187,425	461,698	103,520	162,483	123,093	285,115	1,323,337	111,199	1,434,536
その他の項目									
減価償却費	14,435	18,461	8,679	5,962	8,460	3,508	59,509	3,241	62,750
のれんの償却	2,305	1,588	—	—	—	17	3,911	△32	3,879
受取利息	559	272	47	40	18	423	1,362	△442	919
負のれんの償却	—	58	73	—	109	44	287	△1	285
支払利息	3,474	5,826	1,163	3,066	1,164	890	15,585	△2,737	12,848
持分法による投資利益又は損失(△)	701	266	12	△18,292	—	936	△16,376	△2	△16,378
持分法適用会社への投資額	15,785	6,366	256	60,024	—	24,615	107,048	△131	106,916
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,625	11,608	5,789	7,484	5,798	2,530	40,836	2,582	43,418

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,405百万円には、セグメント間取引消去△1,063百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,341百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額178,998百万円には、セグメント間取引消去△36,989百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産215,988百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額111,199百万円には、セグメント間取引消去△36,670百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債147,869百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,582百万円は、主に大宮総合整備センターの設備投資額であります。
6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (追加情報)

## 1. 機械及び装置の耐用年数の変更及び減価償却方法の変更

当連結会計年度より、一部の事業において大型の設備投資を実施したことを契機に、同種の既存設備について耐用年数の見直しと減価償却方法の変更を実施しております。

詳細は「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ④会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業のセグメント利益、セグメント資産、減価償却費の増加額または減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	セメント事業	銅事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
セグメント利益	—	2,498	—	1,158	1,037	—	4,695	—	4,695
セグメント資産	—	2,498	—	1,158	1,037	—	4,695	—	4,695
減価償却費	—	△2,498	—	△1,158	△1,037	—	△4,695	—	△4,695

## 2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を一部の連結子会社で採用していた後入先出法から主として先入先出法又は総平均法に変更しております。

詳細は「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ④会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業のセグメント利益およびセグメント資産の増加額または減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	セメント事業	銅事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
セグメント利益	—	1,389	468	△9	△689	—	1,159	—	1,159
セグメント資産	—	5,913	784	10	△2,087	—	4,621	—	4,621

## (関連情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
856,928	63,230	61,515	340,660	11,657	1,333,992

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
591,240	67,178	496	27,452	1,234	687,602

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	連結 財務諸表 計上額
減損損失	172	153	—	556	22	407	1,311	1,597	2,909

(注) 減損損失の調整額1,597百万円は、主にOAP(大阪アメニティパーク)の減損であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	2,305	1,588	—	—	—	17	3,911	△32	3,879
当期末残高	37,263	7,830	0	—	—	14	45,109	△538	44,570

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	58	73	—	109	44	287	△1	285
当期末残高	—	2,440	198	—	—	67	2,706	△2	2,703

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## ⑦ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 259.93円	1株当たり純資産額 262.38円
1株当たり当期純損失金額(△) △52.34円	1株当たり当期純利益金額 10.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△66,555	14,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△66,555	14,274
期中平均株式数(千株)	1,271,657	1,312,058

## ⑧ 追加情報

東日本大震災による影響について

平成23年3月に発生した東日本大震災により、連結子会社の小名浜製錬㈱小名浜製錬所(福島県いわき市)において建物及び設備の一部に損傷を受け、現在復旧工事を進めております。港湾等の公共施設の復旧状況等により変動する可能性はありますが、設備を順次稼働させ、7月中旬の部分操業再開を目指しております。

なお、当連結会計年度における同社の経営成績は次のとおりであります。

売上高 22,634百万円  
 経常利益 1,972百万円  
 電気銅生産量 223千トン

## ⑨ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,464	39,430
受取手形	3,769	3,928
売掛金	78,745	81,610
商品及び製品	24,268	28,451
仕掛品	34,962	38,908
原材料及び貯蔵品	29,893	32,647
前渡金	7,709	14,455
前払費用	709	875
繰延税金資産	3,774	3,245
未収入金	9,131	9,832
未取還付法人税等	792	1,390
短期貸付金	2,238	1,059
貸付け金地金	72,535	79,311
その他	58,746	61,543
貸倒引当金	△752	△1,050
流動資産合計	341,988	395,640
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物(純額)	64,780	65,981
構築物		
構築物(純額)	24,572	24,332
機械及び装置		
機械及び装置(純額)	66,435	82,961
船舶		
船舶(純額)	37	25
車両運搬具		
車両運搬具(純額)	56	62
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品(純額)	1,600	1,349
土地		
土地(純額)	147,700	147,116
リース資産		
リース資産(純額)	534	1,146
建設仮勘定	40,700	8,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
立木	1,123	1,118
有形固定資産合計	347,541	332,552
無形固定資産		
鉱業権	544	531
ソフトウェア	762	594
リース資産	63	40
その他	415	409
無形固定資産合計	1,785	1,576
投資その他の資産		
投資有価証券	133,446	132,264
関係会社株式	336,715	350,410
関係会社社債	4	4
出資金	87	91
関係会社出資金	6,796	6,796
長期貸付金	146	84
関係会社長期貸付金	7,512	7,965
その他	8,916	7,478
投資損失引当金	△906	△906
貸倒引当金	△4,477	△4,540
投資その他の資産合計	488,243	499,648
固定資産合計	837,570	833,777
資産合計	1,179,558	1,229,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	572	727
買掛金	36,897	35,020
短期借入金	113,890	163,551
コマーシャル・ペーパー	9,000	48,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	291	343
未払金	2,628	2,765
未払費用	26,420	26,821
未払法人税等	155	496
前受金	7,870	7,426
未成工事受入金	63	166
前受収益	44	78
賞与引当金	3,926	4,712
災害損失引当金	—	929
従業員預り金	8,074	8,426
設備関係支払手形	1,790	1,980
設備関係未払金	17,013	8,755
預り金地金	168,908	189,795
その他	6,454	5,002
流動負債合計	424,002	524,998
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	80,000
長期借入金	276,080	220,571
リース債務	1,320	1,353
繰延税金負債	18,616	19,366
再評価に係る繰延税金負債	34,446	34,399
退職給付引当金	25,059	27,344
関係会社事業損失引当金	2,531	2,860
環境対策引当金	8,170	5,235
受入保証金	4,631	4,432
その他	8,803	7,919
固定負債合計	479,661	403,482
負債合計	903,664	928,481



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	85,654	85,654
その他資本剰余金	27,525	27,516
資本剰余金合計	113,179	113,170
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,692	14,841
利益剰余金合計	△4,692	14,841
自己株式	△1,376	△1,414
株主資本合計	226,567	246,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,605	28,825
繰延ヘッジ損益	△278	△205
土地再評価差額金	26,000	26,260
評価・換算差額等合計	49,327	54,880
純資産合計	275,894	300,936
負債純資産合計	1,179,558	1,229,417

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	657,982	723,413
売上原価	619,734	662,907
売上総利益	38,247	60,506
販売費及び一般管理費	48,190	45,723
営業利益又は営業損失 (△)	△9,942	14,782
営業外収益		
受取利息	364	353
受取配当金	21,007	29,935
固定資産賃貸料	5,170	5,052
その他	1,047	1,215
営業外収益合計	27,590	36,557
営業外費用		
支払利息	5,893	5,608
社債利息	1,665	1,835
固定資産賃貸費用	4,094	4,038
固定資産除却損	1,883	1,820
鉱山残務整理費用	2,129	1,720
その他	3,325	2,324
営業外費用合計	18,992	17,348
経常利益又は経常損失 (△)	△1,344	33,991
特別利益		
償却債権取立益	—	1,690
投資有価証券売却益	242	297
固定資産売却益	287	234
貸倒引当金戻入額	244	37
その他	46	118
特別利益合計	821	2,378
特別損失		
投資有価証券評価損	115	10,120
減損損失	5,261	1,818
固定資産売却損	121	110
関係会社株式売却損	5,078	—
関係会社株式評価損	4,104	—
本社移転費用	2,588	—
環境対策引当金繰入額	654	—
その他	936	4,918
特別損失合計	18,860	16,968
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△19,383	19,402
法人税、住民税及び事業税	524	1,749
法人税等調整額	25,975	△2,141
法人税等合計	26,499	△392
当期純利益又は当期純損失 (△)	△45,883	19,794

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	119,457	119,457
当期末残高	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	78,164	85,654
当期変動額		
株式交換による増加	7,489	—
当期変動額合計	7,489	—
当期末残高	85,654	85,654
その他資本剰余金		
前期末残高	29,894	27,525
当期変動額		
自己株式の処分	△2,368	△8
当期変動額合計	△2,368	△8
当期末残高	27,525	27,516
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,347	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,347	—
当期変動額合計	△3,347	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	166	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△166	—
当期変動額合計	△166	—
当期末残高	—	—
探鉱積立金		
前期末残高	3,003	—
当期変動額		
探鉱積立金の取崩	△3,003	—
当期変動額合計	△3,003	—
当期末残高	—	—
特別償却積立金		
前期末残高	193	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△193	—
当期変動額合計	△193	—

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	35,481	△4,692
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,347	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	166	—
探鉱積立金の取崩	3,003	—
特別償却積立金の取崩	193	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,883	19,794
土地再評価差額金の取崩	△1,001	△260
当期変動額合計	△40,174	19,534
当期末残高	△4,692	14,841
自己株式		
前期末残高	△5,368	△1,376
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△55
自己株式の処分	4,042	18
当期変動額合計	3,991	△37
当期末残高	△1,376	△1,414
株主資本合計		
前期末残高	264,340	226,567
当期変動額		
株式交換による増加	7,489	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,883	19,794
土地再評価差額金の取崩	△1,001	△260
自己株式の取得	△51	△55
自己株式の処分	1,673	9
当期変動額合計	△37,772	19,488
当期末残高	226,567	246,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,766	23,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,838	5,219
当期変動額合計	19,838	5,219
当期末残高	23,605	28,825
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,057	△278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,779	73
当期変動額合計	4,779	73
当期末残高	△278	△205

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	24,998	26,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,001	260
当期変動額合計	1,001	260
当期末残高	26,000	26,260
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	23,707	49,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,619	5,553
当期変動額合計	25,619	5,553
当期末残高	49,327	54,880
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	288,047	275,894
当期変動額		
株式交換による増加	7,489	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,883	19,794
土地再評価差額金の取崩	△1,001	△260
自己株式の取得	△51	△55
自己株式の処分	1,673	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,619	5,553
当期変動額合計	△12,152	25,041
当期末残高	275,894	300,936

役員 の 異 動

(6月29日付就退任予定)

## 1. 取締役

## (1) 昇任候補者

(新)	(氏名)	(現)
(代) 取締役副社長	橋本 眞幸	(代) 常務取締役
(代) 取締役副社長	加藤 敏則	(代) 常務取締役

## (2) 新任候補者

(新)	(氏名)	(現)
(代) 常務取締役	半沢 正利	常務執行役員

## (3) 退任予定者

(現)	(氏名)	(新)
(代) 常務取締役	三木 眞	インドネシア・カパー・スメルティング社取締役社長 に就任予定

## 2. 執行役員

## (1) 昇任予定者

(新)	(氏名)	(現)
常務執行役員	内山 直樹	執行役員、電子材料事業カンパニー バイスプレジデント

## (2) 新任予定者

(新)	(氏名)	(現)
執行役員	近藤 比呂志	資源・リサイクル事業本部 環境リサイクル事業部長
執行役員	荒牧 将	米国三菱マテリアル社取締役社長
執行役員	宮原 弘法	電子材料事業カンパニー 電子デバイス事業部長
執行役員	柴野 信雄	経理・財務部門長
執行役員	飯田 修	直島製錬所長
執行役員	森 千年	人財部門長
執行役員	鈴木 康信	銅事業カンパニー 企画管理部長

## (3) 退任予定者(取締役新任候補者を除く)

(現)	(氏名)	(新)
執行役員	皆川 雅之	㈱マテリアルビジネスサポート取締役社長 兼当社システム企画顧問(システム企画担当役員補佐) に就任予定
執行役員	清水 隆	インドネシア・カパー・スメルティング社取締役副社長 に就任予定
執行役員	粕川 哲夫	当社資源・リサイクル事業顧問 (資源・リサイクル事業本部 エネルギー事業部長)に就任予 定
執行役員	矢野 信	当社セメント事業顧問(セメント事業カンパニー プレジデ ント補佐)に就任予定
執行役員	井岡 幹雄	㈱ダイヤコンサルタント常務取締役に就任予定
執行役員	岩野 功	三菱アルミニウム㈱常務取締役兼常務執行役員に就任予定

以 上

新 経 営 体 制

平成23年6月29日の役員改選以降、執行役員を含めた経営体制は次のとおりとなる予定であります。

取締役会長		井手 明彦
取締役社長	全般統理	矢尾 宏
取締役副社長	社長補佐、事業ポートフォリオ対策本部長 生産技術・開発・電子材料事業関係担当	橋本 眞幸 (昇任)
取締役副社長	社長補佐、銅事業カンパニー プレジデント システム企画・資源・貴金属事業・アルミ事業関係担当	加藤 敏則 (昇任)
常務取締役	社長補佐、法務・総務・広報・人財・環境管理・ 関連事業関係担当	竹内 章
常務取締役	社長補佐、経営倫理・経理・財務関係担当	山ノ辺 敬介
常務取締役	社長補佐、土木・建築関連事業対策本部長 セメント事業カンパニー プレジデント、物流資材関係担当	藤井 敏道
常務取締役	社長補佐、資源・リサイクル事業本部長 地球環境プロジェクト関係担当	半沢 正利 (新任)
取締役	(株岡本アソシエイツ代表取締役)	岡本 行夫
常務執行役員	米国三菱セメント社取締役社長 米国三菱セメント開発社取締役社長 セメント事業カンパニー バイスプレジデント	キムボール・マクラウド
常務執行役員	三菱総合材料管理(上海)有限公司董事長兼総経理 (中国総代表)、上海事務所長	板羽 健
常務執行役員	経営会議メンバー、加工事業カンパニー プレジデント	村井 俊一
常務執行役員	経営戦略部門長兼経営企画室長 マーケティング関係・特命事項担当	浜地 昭男
常務執行役員	電子材料事業カンパニー プレジデント	内山 直樹 (昇任)
執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント兼超硬製品事業部長 兼ダイヤモンド工具部長	増田 照彦
執行役員	貴金属事業部長	寺下 聡
執行役員	東北支店長	海野 正晴
執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント兼高機能製品事業部長	野々垣 悦宏
執行役員	開発部門長	越村 正己
執行役員	生産技術部門長	岡本 良二



執行役員	セメント事業カンパニー バイスプレジデント兼グループ会社部長	気仙 伊作
執行役員	大阪支社長	芝 恭介
執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント兼銅加工事業部長	堀 和雅
執行役員	資源・リサイクル事業本部 副事業本部長 兼地球環境プロジェクト担当役員補佐	野口 泰彦
執行役員	経営倫理部門長兼CSR室長	内藤 英一
執行役員	資源・リサイクル事業本部 環境リサイクル事業部長	近藤 比呂志 (新任)
執行役員	マーケティング部門長兼マーケティング統括室長	荒牧 将 (新任)
執行役員	電子材料事業カンパニー バイスプレジデント	宮原 弘法 (新任)
執行役員	経理・財務部門長兼財務室長	柴野 信雄 (新任)
執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント兼直島製錬所長	飯田 修 (新任)
執行役員	人財部門長兼人事企画室長	森 千年 (新任)
執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント兼営業部長	鈴木 康信 (新任)

常勤監査役

和田 孝夫

常勤監査役

嶋田 文夫

常勤監査役

兼本 宏志

監査役

(三菱UFJ信託銀行株式会社最高顧問)

内海 暎郎

以上